

平成30年度琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,425	戸
(2) 年間総給水量		1,563,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		4,282	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替等工事	事業費 91,802	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	335,997	千円
第1項 営業収益	307,144	千円
第2項 営業外収益	28,851	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 水道事業費用	281,840	千円
第1項 営業費用	252,657	千円
第2項 営業外費用	28,133	千円
第3項 特別損失	50	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 147,034 千円は当年度分損益勘定留保資金 120,035 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,122 千円、建設改良積立金処分額 21,877 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	74,819 千円
第1項 企 業 債	46,000 千円
第2項 出 資 金	2,106 千円
第3項 負 担 金	26,713 千円

支 出

第1款 資本的支出	221,853 千円
第1項 建設改良費	95,860 千円
第2項 企業債償還金	125,993 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上水道事業基本計画・管路耐震化更新計画・アセットマネジメント・水道ビジョン策定業務	平成31年度まで	8,987千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	千円 46,000	証書借入	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,242 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、100千円と定める。

平成30年 3 月 7 日 提出

琴 浦 町 長 小 松 弘 明

平成30年 月 日

琴浦町議会議長 小 椋 正 和



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 平成30年度琴浦町水道事業会計予算実施計画	.....	1
※ 平成30年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	.....	4
※ 給与費明細書	.....	5
※ 平成30年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	.....	11
※ 注記に関する事項(平成30年度)	.....	14
※ 平成29年度琴浦町水道事業予定損益計算書	.....	17
※ 平成29年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	.....	18
※ 注記に関する事項(平成29年度)	.....	21
※ 平成30年度琴浦町水道事業会計予算説明書	.....	24



平成30年度琴浦町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		335,997		
		1 給水収益	307,144		
		2 受託工事収益	303,252		
		3 その他営業収益	656		
	2 営業外収益			3,236	
		1 受取利息及び配当金		28,851	
		2 他会計補助金		63	
		3 長期前受金戻入		91	
		4 雑収益		28,649	
	3 特別利益			48	
		1 固定資産売却益		2	
		2 過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		281,840		
		1 原水及び浄水費	23,114		
		2 配水及び給水費	31,840		
		3 受託工事費	310		
		4 総 係 費	47,509		
		5 減価償却費	143,495		
		6 資産減耗費	5,189		
		7 その他営業費用	1,200		
		2 営業外費用		28,133	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,131	
			2 雑 支 出	2	
		3 特別損失		50	
			1 過年度損益修正損	50	
		4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費	1,000				

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 収 入			74,819	
	1 企 業 債		46,000	
		1 企 業 債	46,000	
	2 出 資 金		2,106	
		1 他 会 計 出 資 金	2,106	
	3 負 担 金		26,713	
1 他 会 計 負 担 金		26,713		

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 支 出			221,853	
	1 建 設 改 良 費		95,860	
		1 配水設備工事費	75,475	
		2 水源地改良費	16,327	
		3 消火栓新設費	3,613	
		4 固定資産購入費	445	
	2 企 業 債 償 還 金		125,993	
1 企 業 債 償 還 金		125,993		

平成30年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	37,087	千円
減価償却費	143,494	千円
資産減耗費	5,187	千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	275	千円
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	40	千円
長期前受金戻入額	△ 28,649	千円
受取利息及び受取配当金	△ 63	千円
支払利息	28,131	千円
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,279	千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,624	千円
小計	182,599	千円
利息及び配当金の受取額	63	千円
利息の支払額	△ 28,131	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,531	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 88,755	千円
他会計からの繰入金による収入	24,734	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,021	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	46,000	千円
企業債の償還による支出	△ 125,992	千円
他会計からの出資による収入	2,106	千円
リース債務の返済による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,886	千円
資金増加額 (又は減少額)	12,624	千円
資金期首残高	239,398	千円
資金期末残高	252,022	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 負担金 千円	合 計 千円
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	12,995	5,954	18,949	3,687	2,606	25,242
前年度	4	0	12,889	7,145	20,034	3,602	2,579	26,215
比 較	0	0	106	△ 1,191	△ 1,085	85	27	△ 973

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	住 居 手 当 千円	児 童 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度	0	438	62	387	0	0	3,050	2,017	5,954	
	前年度	0	678	75	387	234	780	3,069	1,922	7,145	
	比 較	0	△ 240	△ 13	0	△ 234	△ 780	△ 19	95	△ 1,191	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	106	給与改定に伴う増減分	27	
		昇給に伴う増加分	14	
		その他の増減分	65	異動に伴う増減分 65 千円
職員手当	△ 1,191	制度改正に伴う増減分	177	扶 養 手 当 72 千円 通 勤 手 当 千円 期 末 手 当 千円 勤 勉 手 当 105 千円
		その他の増減分	△ 1,368	管 理 職 手 当 千円 扶 養 手 当 △ 312 千円 通 勤 手 当 △ 13 千円 時 間 外 勤 務 手 当 0 千円 住 居 手 当 △ 234 千円 児 童 手 当 △ 780 千円 期 末 手 当 △ 19 千円 勤 勉 手 当 △ 10 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
平成30年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	270,729 円	円
	平 均 給 与 月 額	289,208 円	円
	平 均 年 令	36.8 歳	歳
平成29年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	268,521 円	円
	平 均 給 与 月 額	297,146 円	円
	平 均 年 令	35.8 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	147,100	
大 学 卒	168,600	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
147,100	
179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
平成30年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	1	25.0		
	2 〃	1	25.0		
	1 〃	1	25.0		
	計	4	100.0		
平成29年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃				
	3 〃	2	50.0		
	2 〃	2	50.0		
	1 〃				
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.325	4.40	外に役職加算支給
前 年 度	2.075	2.225	4.30	同 上
国 の 制 度	2.075	2.325	4.40	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3%~45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度をの異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

平成30年度琴浦町水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)  
資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		35,865,789	
ロ 建 物	53,619,485		
減価償却累計額	△ 27,229,031	26,390,454	
ハ 構 築 物	5,815,065,777		
減価償却累計額	△ 2,436,512,365	3,378,553,412	
ニ 機 械 及 び 装 置	428,137,003		
減価償却累計額	△ 242,503,728	185,633,275	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,936,729		
減価償却累計額	△ 2,242,552	694,177	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,505,500		
減価償却累計額	△ 2,758,713	746,787	
ト リース資産	2,344,486		
減価償却累計額	△ 2,110,037	234,449	
チ 建 設 仮 勘 定		10,755,556	

有形固定資産合計 3,638,873,899

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計 0

固定資産合計 3,638,873,899

2 流動資産

(1) 現金預金 252,022,301

(2) 未収金 21,842,108

貸倒引当金 △ 5,459,670 16,382,438

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払費用 0

(5) 前払金 0

流動資産合計 268,404,739

資産合計 3,907,278,638

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,317,259,794	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,317,259,794</u>	1,317,259,794
4 流動負債			
(1) 企業債		112,363,297	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		1,837,701	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,664,563		
ロ 法定福利費引当金	219,018		
引当金合計	<u>1,883,581</u>	1,883,581	
流動負債合計		<u>116,084,579</u>	116,084,579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	205,604,656		
収益化累計額	<u>△ 98,420,884</u>	107,183,772	
ロ 工事負担金	670,355,670		
収益化累計額	<u>△ 148,617,522</u>	521,738,148	
ハ 他会計補助金	180,726,057		
収益化累計額	<u>△ 71,061,081</u>	109,664,976	
二 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 34,840,407</u>	57,947,267	
繰延収益合計		<u>796,534,163</u>	796,534,163
負債合計		<u>2,229,878,536</u>	2,229,878,536

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		244,430,210	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		509,166,666	
資 本 金 合 計			1,142,393,737
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	10,125,789		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	223,332,355		
利 益 剰 余 金 合 計		233,458,144	
剰 余 金 合 計			535,006,365
資 本 合 計			1,677,400,102
負 債 資 本 合 計			3,907,278,638

注記に関する事項（平成30年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

### 3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,106,025円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,388,994円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 179,386円を使用する。

平成29年度琴浦町水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営業収益			
(1)	給水収益	279,333,521		
(2)	受託工事収益	522,465		
(3)	その他営業収益	4,875,251	284,731,237	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	22,308,251		
(2)	配水及び給水費	31,039,506		
(3)	受託工事費	239,500		
(4)	総係費	18,481,099		
(5)	減価償却費	142,540,623		
(6)	資産減耗費	15,493,222		
(7)	その他営業費用	2,669,073	232,771,274	
	営業利益			51,959,963
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	64,000		
(2)	他会計補助金	574,739		
(3)	長期前受金戻入	32,423,038		
(4)	雑収益	28,448	33,090,225	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	31,341,774		
(2)	雑支出	1,632,026	32,973,800	116,425
	経常利益			52,076,388
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	39,000	39,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損			
(2)	その他特別損失	0	0	39,000
	当年度純利益			52,115,388
	前年度繰越利益剰余金			210,819,279
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 68,877,848
	当年度未処分利益剰余金			194,056,819

平成29年度琴浦町水道事業予定貸借対照表  
 (平成30年3月31日)  
 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		35,865,789	
	ロ 建 物	53,619,485		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,984,567		27,634,918
	ハ 構 築 物	5,746,083,841		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,326,427,175		3,419,656,666
	ニ 機 械 及 び 装 置	423,071,203		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 225,547,163		197,524,040
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,936,729		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,581,789		1,354,940
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,359,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,695,847		663,153
	ト リ ー ス 資 産	2,344,486		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,110,037		234,449
	チ 建 設 仮 勘 定		15,866,440	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,698,800,395
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 道 台 帳 ソ フ ト		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			0
	固 定 資 産 合 計			3,698,800,395
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		239,397,713	
	(2) 未 収 金		19,562,843	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,459,409		15,103,434
	(3) 貯 蔵 品			0
	(4) 前 払 費 用			0
	(5) 前 払 金			0
	流 動 資 産 合 計			254,501,147
	資 産 合 計			<u>3,953,301,542</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,383,623,091	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,383,623,091</u>	1,383,623,091
4 流動負債			
(1) 企業債		125,992,005	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		3,461,850	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,388,994		
ロ 法定福利費引当金	179,386		
引当金合計	<u>1,568,380</u>		
流動負債合計		<u>1,568,380</u>	131,022,235
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	205,604,656		
収益化累計額	<u>△ 92,816,486</u>	112,788,170	
ロ 工事負担金	645,621,411		
収益化累計額	<u>△ 133,523,264</u>	512,098,147	
ハ 他会計補助金	180,726,057		
収益化累計額	<u>△ 65,211,402</u>	115,514,655	
ニ 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 32,739,756</u>	<u>60,047,918</u>	
繰延収益合計			<u>800,448,890</u>
負債合計			<u>2,315,094,216</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		242,324,185	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		479,481,240	
資 本 金 合 計			1,110,602,286
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	32,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	194,056,819		
利 益 剰 余 金 合 計		226,056,819	
剰 余 金 合 計			527,605,040
資 本 合 計			1,638,207,326
負 債 資 本 合 計			3,953,301,542

## 注記に関する事項（平成29年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

##### 建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

##### 構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

##### 機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

##### 車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

##### 工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,061,172円である。

#### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

### Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

### Ⅴ. その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,535,985円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 294,425円を使用する。

平成30年度 琴浦町水道事業会計予算説明書  
損 益 勘 定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			335,997	
1 営業収益			307,144	
	1 給水収益		303,252	
		水道料金	303,252	水道料金及び量水器使用料 303,252
	2 受託工事収益		656	
		新設工事収益	83	新設工事収益 83
		修繕工事収益	572	開栓・閉栓工事収益 518
				配水管破損工事収益 54
		その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益		3,236	
		材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
		手数料	377	設計審査手数料 377
		雑収益	1,177	水道新設加入金 1,167
				指定業者登録手数料 10
		他会計負担金	1,680	消火栓維持管理負担金 500
				消火栓修理・移設等負担金 500
				消火栓新設分事務費 180
				大石地区消火栓移設負担金 500
		消火栓工事負担金	1	消火栓工事負担金 1
2 営業外収益			28,851	
	1 受取利息及び配当金		63	
		預金利息	63	普通預金・定期預金利息 63
	2 他会計補助金		91	
		他会計補助金	91	松谷工業団地起債償還(利息分)充当繰入金 91
	3 長期前受金戻入		28,649	
		長期前受金戻入	28,649	減価償却費等に係る長期前受金相当額 28,649
	4 雑収益		48	
		不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
		その他雑収益	47	その他雑収益 47
3 特別利益			2	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			281,840	
1 営業費用			252,657	
	1 原水及び浄水費		23,114	
		備消品費	54	水源地消耗品 54
		光熱水費	374	水源地設備電灯代 374
		通信運搬費	1,698	中央監視設備電話回線使用料等 1,698
		委託料	4,417	水質検査委託 3,951
				細菌検査委託 9
				水源地草刈等委託 457
		賃借料	57	中国電力・NTT電柱共架料等 57
		修繕費	2,106	水源地設備点検修理 2,106
		動力費	12,701	取水設備電力料 12,701
		薬品費	1,467	滅菌用薬品代 1,467
		材料費	44	水源地補修材料代 44
		負担金	52	地下水利用協議会等負担金 52
		保険料	144	水源地施設火災保険料 144
	2 配水及び給水費		31,840	
		給料	7,224	一般職(2人) 7,224
		手当	2,162	通勤手当 24
				期末手当 1,136
				勤勉手当 745
				時間外手当 257
		賞与引当金繰入額	914	期末手当引当分 527
				勤勉手当引当分 387
		法定福利費	3,345	共済負担金 1,861
				互助会負担金 19
				退職手当組合負担金 1,445
				公務災害補償負担金 20
		法定福利費引当金繰入額	119	共済負担金引当分 117
				互助会負担金引当分 2
		被服費	20	長靴等 20
		備消品費	52	配水・給水用消耗品 52
		燃料費	338	公用車ガソリン代等 338
		光熱水費	26	配水施設電灯代 26
		通信運搬費	183	電話代 183
		賃借料	39	借地料 39
		修繕費	13,968	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 13,968

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		路面復旧費	2,286	町・県道等路面復旧費 2,286
		動力費	1,164	配水設備電力料 1,164
	3 受託工事費		310	
		備用品費	249	閉・開栓用消耗品 249
		燃料費	17	公用車ガソリン代等 17
		印刷製本費	44	納付書印刷代 44
	4 総係費		47,509	
		給料	5,771	一般職(2人) 5,771
		手当	2,126	扶養手当 438
				通勤手当 38
				期末手当 941
				勤勉手当 579
				時間外手当 130
		賞与引当金繰入額	752	期末手当引当分 446
				勤勉手当引当分 306
		賃金	1,854	臨時職員賃金 1,830
				臨時職員通勤手当分 24
		法定福利費	2,727	共済負担金 1,533
				互助会負担金 16
				退職手当組合負担金 1,161
				公務災害補償負担金 17
		法定福利費引当金繰入額	102	共済負担金引当分 100
				互助会負担金引当分 2
		備用品費	200	事務用消耗品 200
		印刷製本費	123	窓あき封筒等印刷代 123
		通信運搬費	519	郵便代 519
		委託料	30,890	量水器検針 5,022
				基本計画・耐震化更新計画等策定業務 24,847
				新元号対応システム改修 1,021
		手数料	808	口座振替手数料等 784
				残高証明手数料 24
		修繕料	549	公用車整備・ハンディターミナル修理 549
		負担金	10	日本水道協会県支部会費 10
		保険料	70	公用車損害共済分担金等 70
		貸倒引当金繰入額	1,001	貸倒引当金繰入額 1,001
		公課費	7	自動車重量税 7

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
	5 減価償却費		143,495	
		有形固定資産減価償却費	143,495	有形固定資産減価償却費 143,495
	6 資産減耗費		5,189	
		固定資産除却費	5,188	構築物等資産減耗額 5,188
		たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗額 1
	7 その他営業費用		1,200	
		修繕費	1,200	消火栓修理及び移設等 700 大石消火栓移設費 500
2 営業外費用		28,133		
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		28,131	
		企業債利息	28,131	企業債等支払利息 28,131
	2 雑支出		2	
		不用品売却原価 その他雑支出	1 1	不用品売却原価 1 その他雑支出 1
3 特別損失		50		
	1 過年度損益修正損		50	
		過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50
4 予備費		1,000		
	1 予備費		1,000	
		予備費	1,000	1,000

## 資 本 勘 定

## 収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			74,819	
1 企業債			46,000	
	1 企業債		46,000	
		企業債	46,000	配水管布設工事等借入 46,000
2 出資金			2,106	
	1 他会計出資金		2,106	
		他会計負担金	2,106	松谷工業団地起債償還(元金) 2,106
3 負担金			26,713	
	1 他会計負担金		26,713	
		工事負担金	26,713	工事負担金 26,713

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出			221,853	
1 建設改良費			95,860	
	1 配水設備工事費		75,475	
		委託料	10,104	設計委託料 10,104
		工事請負費	65,370	配水管布設替工事等 65,370
		補償費	1	補償費 1
	2 水源地改良費		16,327	
		委託料	506	第6水源地改修施工監理 506
		施設改良費	8,727	第6水源地階段、フェンス取替 8,727
		機械及び装置購入費	7,094	第3～第7水源地間送信設備改修 3,024
				第1水源地滅菌機取替 3,173
				上中村水源地送水ポンプ取替 897
	3 消火栓新設費		3,613	
		消火栓新設工事費	3,613	徳万地区消火栓新設工事 3,613
	4 固定資産購入費		445	
		機械及び装置	286	量水器購入 286
		工具器具及び備品	159	自記録式水圧測定器 159
2 企業債償還金			125,993	
	1 企業債償還金		125,993	
		企業債償還金	125,993	企業債償還金 125,993

